

■論 文

知的・発達障害者のためのオープンカレッジを  
「大学間連携」で行うことの意義と課題  
——大学間連携に関する先行研究の整理・分析からの示唆を通して——

寺谷 直輝\*

Significance and issues of practices on Open College for People with Intellectual and Developmental Disabilities: From suggestions gained through compiling and analyzing previous studies on inter-university cooperation

Naoki TERATANI

キーワード：オープンカレッジ，大学間連携，知的・発達障害者，特別支援教育の生涯学習化

Open College, Inter-university cooperation, People with intellectual and developmental disabilities, Enabling lifelong learning in special support education

§1. はじめに一問題の所在一

本論は、「知的・発達障害者のためのオープンカレッジ」(以下、オープンカレッジ)を大学間連携で行うことの意義と課題への示唆を、(A) 大学間連携の目的：大学間連携でオープンカレッジを行うことは、その先に何を指すのか、(B) 大学間連携の形式：実践方法が多様化・拡大化している中で、どのような大学連携の形が期待できるのか、(C) 参加者にとっての意義：大学間連携でのオープンカレッジに参加するそれぞれの立場から参加することの意義、以上3つの観点から得ることが目的である。この目的を明らかにするために、特に2000年代以降に蓄積されてきた「大学間連携」に関する先行研究を用いて、先行研究で記述されている事例の整理・検討を、(A) 大学間連携の目的、(B) 大学間連携の形式、(C) 参加者にとっての意義、以上3つの観点からアプローチ

を試みる。

オープンカレッジの実践史を振り返れば、1つの大学が独自に受講生を集って開催、あるいは、地域の知的障害者が通所する社会福祉法人やNPO法人等と連携して開催する形態で実践されてきたことや、1999年12月に開催された大阪府立大学と武庫川女子大学が合同でオープンカレッジを開催した事例以外には存在しておらず(かつ、複数の大学だからこそ得られる意義と課題については史料上では明らかにされていない)、また、各大学のオープンカレッジ実践交流や実践主体の拡大を目的としたネットワークは存在してきたけれども、複数の大学が合同で開催したオープンカレッジは近年見られない。それゆえ、複数の大学が連携して1つのオープンカレッジ実践を行うことの意義と課題が、研究および実践での研究課題として残されており、同時に、オープンカレッジの先行研究では、大学間連携での蓄積がほとんど存在しないことを意味している。しかしながら、近年、

\* 愛知県立大学大学院人間発達学研究科博士後期課程在籍

大学間連携によるオープンカレッジを開催している実践が登場したことにより、この研究課題が顕在化されてきた。

近年、障害者の生涯学習が政策の組上にも乗せられるようになった。その最たる標語が「特別支援教育の生涯学習化」である。「特別支援教育の生涯学習化」政策を実現するために、2018（平成30）年3月から、「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」（以下、「有識者会議」）が開始され、2019年（平成31）3月までに計16回開催された。そして、2019年3月、有識者会議による報告書『障害者の生涯学習の推進方策について—誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して—』が発出され、大学における知的障害者等の学びの場づくりについて「特別支援学校高等部卒業後における知的障害者等の学びについては、障害福祉サービスと連携して実施しているものや地域の社会教育施設における学習機会等があるが、大学における学びの場づくりも、本人のニーズを踏まえた対応の一つの有力な選択肢となりえる。我が国においては、知的障害者等の大学在籍者は少数であり、一部の大学において、一部の研究者を中心にオープンカレッジや公開講座を活用した多様な学びの機会を提供している例がある」（下線は筆者）と明記された（有識者会議2019：18）。

報告書において教育機会の提供事例として述べられているオープンカレッジ<sup>1)</sup>は、大阪府立大学社会福祉学部安藤研究室に研究生として在籍していた建部久美子が、スウェーデンのあるデイケアセンターで、地域で開講されている学習の場に知的障害の人がサポーターとともに行っていることを知り、その時、生涯教育の必要性を強く感じ、わが国にも、「知的障害の人のためのオープンカレッジ」を開講しようと構想を立て、帰国後、指導教員の安藤忠に、知的障害と高等教育・生涯教育の必要性と可能性を伝えると、安藤もその可能性にむかって一歩すすめることに合意したことにより開催されるようになった（建部・安原2001：9-10）。

愛知県名古屋市にある「特定非営利活動法人学習障害児・者の自立と教育の保障をすすめる会」（以下、すすめる会）は、2018年度から文部科学省による「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」の委託を受けており、その事業の一環として「大学

連携オープンカレッジ」を開催している。

大学連携オープンカレッジは、学校卒業後の障害者の学習要求に応える内容づくりを進めること、継続の中身を広義に解釈し時間・機会の継続とともに、参加者や支援者すなわち人の継続によって関係をつくりながら学習集団が形成されること、そして障害の有無や年齢の垣根を越えて多様な立場の人が互いを理解し共に学び合うことを目的している（すすめる会2019：63）。大学連携オープンカレッジの実践は、すすめる会が運営している知的・発達障害のある子ども・青年が通うフリースクール「見晴台学園高等部専攻科」と「(法定外)見晴台学園大学」のほか、愛知県立大学、愛知みずほ短期大学、中部大学、東海学院大学、名古屋大学で2018年度からスタートし、2019年度は星城大学と名古屋学芸大学も加わって7大学で構想され、2020年度で3年目を迎えた<sup>2)</sup>。

大学連携オープンカレッジは、従来のオープンカレッジとは異なり、複数の大学が1つの実践に取り組んでいる形態にその独創性がある一方で、複数の大学が1つのオープンカレッジ実践に取り組むことの意義と課題が、オープンカレッジをめぐる研究および実践の問いとして顕在化されることになった。

オープンカレッジの実践史を鑑みれば、1999年12月26日に、大阪府立大学と武庫川女子大学が合同でオープンカレッジを開催した（建部・安原2001：17）。しかしながら、合同で開催した経緯およびその理由、また合同で行うことの意義と課題については明らかにされていない。また、1999年から2011年まで「全国オープン・カレッジ研究協議会」が組織・活動されており、さらに、近年では、オープンカレッジ実践に取り組んでいる島根大学と美作大学による交流が行われている（京・薬師寺2019）。しかしながら、これらは、互いのオープンカレッジ実践交流や実践主体の拡大を目的としたネットワークであり、1つのオープンカレッジ実践を複数の大学が共同していることではない。以上から、複数の大学が相互に連携したオープンカレッジ実践の積み重ねがほとんどない現段階では、複数の大学が1つのオープンカレッジ実践に取り組むことの意義と課題を、オープンカレッジの実践史から明らかにすることは困難である。けれども、これまで「大学間連携」の名のもとに、複数の大学が1つの実践に取り組んできた先行研究から、この解に迫る

1つの素材を提示することは可能であると考える。

以下、本論文では、大学連携オープンカレッジの概要を述べる (§2)。つぎに、「大学間連携」について取り上げた論文の抽出方法を説明し、抽出された結果についてその傾向を明らかにする (§3)。抽出された論文で取り上げられている各事例の整理を行う (§4)。そして、大学連携オープンカレッジが目指す方向性、実践方法としての大学連携の形、オープンカレッジ実践の当事者それぞれにおける意義、以上3つの分析視角を用いて、§4で得られた知見を基に、大学連携オープンカレッジの意義と課題に分析視角に関わる範囲内での示唆を与える (§5)。

なお、執筆段階で2020年度の文部科学省委託事業が完了していないため、本論文では、2018年度・2019年度の2年間の記述の対象とする。

## §2. 大学連携オープンカレッジの取り組み

大学連携オープンカレッジの目的は、前述したように、学校卒業後の障害者の学習要求に応える内容づくりを進めること、継続の中身を広義に解釈し時間・機会の継続とともに、参加者や支援者すなわち人の継続によって関係をつくりながら学習集団が形成されること、そして障害の有無や年齢の垣根を越えて多様な立場の人が互いを理解し共に学び合うこと、以上3つである。この目的を達成するために、同年齢あるいは同世代の大学生等（短大生や大学院生を含む）と障害青年の位置付けを従来のオープンカレッジにみられる支援者と受益者の関係にとどめず、大学生等と障害青年が対等に関わり協力しあって活動を展開すると同時に、見晴台学園大学と見晴台学園高等部専攻科を含めて異なる大学等に所属する学生間の交流を行い、相互理解を深め合うイメージを具体化させようと試みた実践だ（すすめる会2019：63）。

2年間の大学連携オープンカレッジでの学習内容は、以下の通り設定された。

2018年度は、①11月11日（日）13：30-15：30、②12月15日（土）13：30-15：30、③2019年1月26日（土）13：30-15：30の計3回、愛知みずほ短期大学で開催された。第2回で、ダウン症の書道家で日本福祉大学客員

准教授である金澤翔子氏の席上揮毫の鑑賞と、金澤翔子氏の母親であり書道家で日本福祉大学客員教授である金澤泰子氏の講演会が企画されていることもあり、第2回の内容を中心として全3回が構成された。第1回では、第2回の企画の中心となる金澤翔子氏と揮毫について具体的にイメージを持つために、金澤翔子氏の活動を紹介したビデオ映像2作品を全員で鑑賞した。また、第3回では、大学連携オープンカレッジこれまでのふりかえり、来年度開催に向けて学びたいことや聞きたいことを発表した（すすめる会2019：68）。

2019年度は、6月の段階で杉山章連携協議委員より推薦のあった東海学院大学教授で紙飛行機作家として著名なアンドリュー・デュアー氏に講師を依頼、12月までに計4回のオープンカレッジを開催する日程を取り決められた（すすめる会2020：61）。2019年度は、①9月15日（日）13：00-16：00、②10月6日（土）13：00-16：00、③11月16日（土）13：00-16：00、④12月15日（日）13：00-16：00の計4回、第3回の瑞穂児童館を除いては2018年度と同様に愛知みずほ短期大学で開催された。2019年度の中心となる企画は、第3回に実施した児童館に集まった子どもたちに、紙飛行機の作り方をレクチャーする企画「キッズワークショップ・紙飛行機を飛ばそう！！」であり、第3回の内容を中心として全4回が構成された（すすめる会2020：61）。第1回は、講師を含む参加者の自己紹介、紙飛行機づくりの実技、今年度オープンカレッジの目的と日程を確認した。第2回は、キッズワークショップ開催に向けたグループ分け・子どもたちに教える紙飛行機づくりの実技・役割分担、第4回（第3回のキッズワークショップ後）は、当日の様様を振り返り感想や次年度への希望を出し合った。

## §3. 研究方法・検討対象の設定

### (1) 先行研究の抽出方法

2020年6月4日に、国立情報学研究所が運営する学術情報データベースCiNiiを用いて検索を行った。タイトル検索で「大学間連携」と記入・検索した結果、279件の論文がヒットした。この279件のうち、13件はデータ

上で重複している論文であったため除外した。また、特集名や報告集名に大学間連携と書いてあるだけで、論文の主題か副題に「大学間連携」と書かれていない論文、また、論文ではない記事（学長インタビュー・大学の広報誌）の66件も本稿では抽出の対象外とした。そのため、266件のうち、66件を除いた200件を抽出対象とした。その上で、主題・副題から、以下の6つの区分を設定して整理を行った。

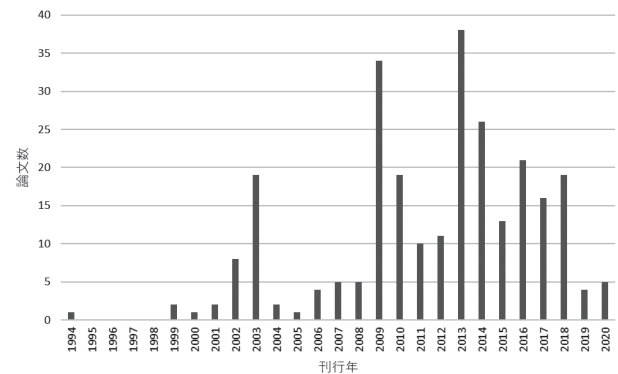
- ① 文部科学省による事業であることが明らかな論文（例、大学間連携共同教育推進事業、COC事業、戦略的大学間連携事業、大学間連携・地域活性化事業）
- ② 地域や自治体との連携を取り上げている論文（例、地域社会、地方自治体、被災地、津軽海峡交流圏、地域公共人材育成、地方創生、地域活性化）
- ③ 大学間での共同研究に基づく論文（例、X線回折技術、汎用人間行動観察システム、研究教育拠点のネットワーク構築、広域共助システム、キャンパス無線LAN）
- ④ 教育実践についての論文（例、実験、実習、e-learning（eラーニング）、遠隔授業、高校大学間連携、教員養成）
- ⑤ 大学の組織的な研究・研修についての論文（例、SD、FD）
- ⑥ 大学間連携の動向や大学間連携それ自体の解説についての論文（例、大学単位での取り組み、外国の取り組み、大学間連携の現状と課題、大学間連携と学会、教職大学院による教員養成の高度化）

## (2) 抽出した論文を整理した結果とその傾向

(1) の方法で得られた200件の論文を整理した結果、まず、論文数については、①は23件（12%）、②は18件（9%）、③は27件（14%）、④は56件（28%）、⑤は23件（12%）、⑥は52件（26%）であり、各年の論文数は【表】に示した。【表】から読み取れることは、2003年、2009年、2013年に論文数が大きく伸びていることだ。

まず、2002年度から国立大学を対象に始められた「地域貢献特別支援事業」、その後の全大学を対象とした「特

【表】 主題・副題に「大学間連携」が明記されている論文数の推移（筆者作成）



色ある大学教育支援プログラム：主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ）「現代的教育ニーズ取組支援プログラム：地域活性化への貢献」といった文部科学省の政策によって後押しを受けた（出相2006：136-137）。つぎに、2005年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」において、地域貢献は第3の使命であると明記されたこと、2006年に教育基本法改正が改正、第7条に大学が新設されたこと。このような状況の中で、大学の「第3の使命論」、地域の「多様な主体論」、この両者が結びつき、大学と地域の連携はこの時期から急速にホット・イシューとなり始めた（中塚・小田切2016：6）。さらに、「政府予算」の編成過程では、行き過ぎた格差の是正を意図して「地方」がキーワードとなる状況下で、2008年度から「戦略的大学連携推進事業」が登場した（濱名2010：21）。そして、2012年からの高等教育政策である「大学改革実行プラン」、具体的には、大学の機能別分化の推進を図るべく地域再生の核となる大学の社会貢献（Center of Community）が掲げられ、(1) 地域と大学の連携強化、(2) 大学の生涯学習機能の強化、(3) 地域雇用の創造・課題解決への貢献等が提示され、翌2013年度予算において「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」が組まれた。カリキュラム改革等を通じて全学的に取り組む事業のねらいは、地域貢献を謳う大学教育改革であった。COC事業は、2015年には、COC+（プラス事業）として再編され、プラスとして、短大・高専を含む参加大学は全都道府県に及んだ（村田2019：68-69）。

以上から、大学間連携に関わる論文が急増した背景に

は、いずれも文部科学省の政策の後押しがあったと推察される。

### (3) 本論文における検討対象の設定

本論の目的は、大学間連携でオープンカレッジ実践を行うことの意義と課題に示唆を与えることであり、そのアプローチとして、「大学間連携」に関する先行研究の事例を整理・検討することにあつた。以下、本論文で検討する論文の基準を明らかにする。

大学連携オープンカレッジは、複数の大学が共同して1つの実践を行うという形態が、実践上の独創性であると評価した。そのため、(A) 複数の大学が1つの実践に取り組んだ事例を参照することが必要となるのは言うまでもない。

また、前述したように、2019年度の大学連携オープンカレッジ実践から、地域リソース（瑞穂児童館）へのアウトリーチが試みられたことが特徴であった。複数の大学に通う学生たちが1つの地域にアクセスして活動している形態、すなわち、(B) 大学間連携で地域へのアウトリーチを展開している事例を参照することも必要となる。したがって、(A) 複数の大学が1つの実践に取り組んだ事例、かつ、(B) 実践が地域へのアウトリーチを展開している事例を同時に満たす論文を検討するのが妥当である。

まず、前述した抽出区分のうち、(B) に該当する「②地域や自治体との連携を取り上げている論文」である18本に分析対象候補に絞った。さらに、18本の分析対象候補の論文で記述されている大学と地域を抽出し、その結果、(A) も満たす論文10本（笹山他2019、久保2017、小島他2017、高橋他2017、森2016、清水2013、大石他2013、平阪他2013、山根2007、荻原2003）を本論文での分析対象とした。

## § 4. 実践事例の整理

### (1) 拓殖大学等による福島県奥会津地域の活性化プロジェクト（高橋他2017）

福島県の奥会津地域は、人口減少や少子高齢化など大きな社会問題があつた。さらに、追い討ちをかけるように2011年7月の新潟福島豪雨災害が起こり、利用者が少なくなっていたJR只見線（新潟県小出駅と福島県会津若松駅を結ぶローカル鉄道）は災害後も復旧されず再開の見通しも立たずにいた。しかし、地域のシンボルであるJR只見線は「世界一ロマンチックな鉄道」と称され、風光明媚な沿線地域であることから、改めて地域の魅力を見直す要請があつた。このような地域のニーズに応えながら、趣旨に賛同した首都圏の学生と地元の学生が2014年度から連携し、奥会津地域を盛り上げようとした取り組みだ。

この取り組みの嚆矢は、拓殖大学教員（福島県白河市出身）から会津短大教員へのオファーであつた。当初2014年度は、会津短大と拓殖大学との研究室間の連携で始まったが、以前から奥会津地域を研究していた東京大学と大月短大のゼミと出会い、2015年度から経済学の観点も含め、地域の情報発信源となっている奥会津振興センターの協力を得ながらプロジェクトに取り組んだ。さらに、2016年度は情報学を専門とする会津大学コンピュータ理工学部の学生もメンバーに加わった。

この取り組みの意義として、「一般的に、地域研究は調査および提案（例えば他地域の事例を単に持ってくる等）が主たる活動になりがちであるが、デザインを学ぶ学生を中心に具体的かつ地域ならではの成果を生み出すこともできた」こと（例、奥会津をPRするパンフレットやノベルティグッズ、ツアープラン、都営地下鉄での広告掲出）、「経済学・情報学・デザイン等を学ぶ学生が混在したため、着眼点は大学ごと異なっていた。一見すれば焦点が定まっていなかったり、総花的な研究に終わる可能性もあつた。しかし、デザインがもともと学際的な性質であるため、デザイン教育を中心として地域の課題に取り組んだ結果、目に見える成果を地域に還元することもできた」ことを挙げている（高橋他2017：313）。

## (2) 滋賀県立大学等による奈良県川上町での「木匠塾」の事例（山根2007）

「木匠塾」とは、木造建築について学ぶ機会が少ない大学の建築教育に問題をもった研究室が、林業地をフィールドに、素材である木の生産、流通プロセスから木造建築技術に至るまでを実地に学ぶことを目的として、合同ゼミ方式で始めた活動だ。木匠塾は、1991年に岐阜県高根村で始まり、その後参加大学が増え、開催地も岐阜県加子母村、秋田県角館町、山形県村山市、奈良県川上村、京都府美山町と他地域へも広がり、各地で独自のプログラムを展開し、多くの学生が参加する活動へと発展している。

木匠塾の活動では、自治体や山林組合など地元の協力と連携があって成立している。学生が地域の山や森林で学び、一方で学生のアイデアとエネルギーをうまく地域のために生かすという循環をつくり上げていくことを目標としている。

山根が所属する滋賀県立大学は、建築やデザインを学ぶ学生を対象として、1998年に始まった吉野杉の産地として知られる奈良県川上村での木匠塾に当初から参加している。現在、大阪市立大学、大阪芸術大学、大阪工業大学、大阪デザイナー専門学校、近畿大学、摂南大学、奈良女子大学が参加し、「インターユニバーシティな活動として学生同士が刺激を与え合う場となっている」(山根2007:45)と評価する。

木匠塾では、プログラムの中心である8~9月に行われるサマースクールで、7~10日の合宿をしながら、サマースクール前に学生自ら伐り出した間伐材を利用した創作活動を行う。例年3~4月には受け入れ先の村や町と協議し、製作テーマを決め、参加学生間で議論を重ね、途中、教員によるレビューや現地へのプレゼンを行い、計画、設計案を固めている。

## (3) 愛知県長久手市の4大学による大学連携基本計画策定の事例（笹山他2019、小島他2017）

愛知県長久手市にある愛知医科大学、愛知県立芸術大学、愛知県立大学、愛知淑徳大学の4大学による「大学連携基本計画の策定に依頼した事業に関する一連の取り

組みについて、各大学から推薦された教員で構成されたワーキンググループが中心となって取り組んだ受託研究」の事例である（小島2017:33）。

愛知県長久手市は、2017年4月末現在、総人口56,841人に対してこれらの大学に通う大学生は約1/5に相当する12,585人（22.1%）の状況で、2009年3月に策定された長久手市の向こう10年間の将来像を定めた「第5次長久手市総合計画」において、基本施策として「大学をまちづくりに生かす」ことを表明しており、「各大学の特性を生かしながら大学同士の発展的な連携による相乗効果によってまちづくりを推進するという大学連携の考えは、長久手市のかねてからの願い」であった（笹山他2019:106、小島他2017:33）。

2012年度から、①大学との関わりによって生まれる新たな感性や視点をまちづくりに生かす、②大学にまちを開くことで相互の発展・充実に向けて連携を深める、③大学連携をきっかけに、地域の交流・顔の見える関係を増進するという3点をねらいとして、長久手市大学連携推進協議会を設置し、4大学の地域連携担当部署との会議の場を継続してきた。これらの議論を重ねた末の2015年3月に実施された協議会において、計画策定の必要性が確認され、計画策定の審議を2015年4月から開始することを決定した。その後、「長久手市内の4大学に対して、計画策定作業のための教員推薦の依頼がなされたのは、2015年10月28日に開催された第2回長久手市大学連携推進協議会であった。それは、「大学も自発性を持ち、計画策定を進めていくべきという長久手市の意向」であり（小島他2017:33）、「4大学とその学生・市民・行政・企業などとネットワークを築いて、最大限の相乗効果を発揮させるために基本となる計画策定に取り組む」ことになった（笹山他2019:106）。

各大学の地域連携の取り組みに関する情報を共有しつつ、現時点での課題と、今後4大学で実施できる取り組みや、大学連携の方向性を検討することを目的として、教職員、学生、卒業生と連携する市民が集まるワーキングを、4大学持ち回りで実施することに決定した（小島他2017:38）。それに加えて、計4回のワーキンググループ活動後に、各大学でそれぞれがどのような企画を提案するかを練る時間を作り、その結果を発表するための企画「コラボ！ 逆指名大会」が開催された。ワーキング

グループによる自己評価として、①学生の学びと成長、②地域社会への貢献、③大学間のつながり、④大学内における変化、⑤地域社会からの期待、以上5つを成果として挙げている。

#### (4) 京都府の8大学における地域公共政策士資格プログラム開発の事例（久保2017，大石他2013，平阪他2013）

「地域公共政策士」資格制度は、「地域公共人材」を育成し、彼らの社会的活用を促進するシステム構築のために、京都府下の政策系学部・大学院を持つ大学と産学民それぞれ組織体が連携して開発された京都発、日本初の地域資格認定制度だ（大石他2013：146）。

龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープンリサーチセンター（LORC）の研究グループによる「地域公共人材」とは、「社会のあらゆる人々が共有する課題として〈政策・制度ネットワーク〉の維持・運営・改善が挙げられる。その課題のよりよい解決のために、セクターや職業、組織という分断の壁を超えて、マルチパートナーシップを結び、協働する。その際にセクターを超えた地域公共政策の担い手としての共通性を持つ人材」を指す（久保2017：6）。

地域公共政策士資格制度を開発する背景としては、教育面、特に人材育成面からの地域貢献も重視されている中で、公共政策系専門職大学院は1つの例として注目されているが、「法科大学院のように社会的な資格との連動性がない点、多様な職能の人材養成をめざすにもかかわらず、他の専門職大学院と同様の認証評価を受けなければならない」という公共政策分野特有の課題があった<sup>3)</sup>（大石他2013：146）。

「地域公共政策士」資格制度のフレームと教育・研修プログラムの開発を進めたのは、2008年度から開始した地域公共人材大学連携事業で、この事業を構成したのは、「龍谷大（代表校）、京都府立大、同志社大、立命館大、京都橋大、佛教大、京都産業大、京都文教大」の8校と、京都府、京都市、京都商工会議所、京都経済同友会、京都市景観・まちづくりセンター、きょうとNPOセンター、大学コンソーシアム京都」である（大石他2013：149）。

地域公共政策士資格プログラムの単位数は、原則とし

て文科省が策定した履修証明制度と連動することが求められており、プログラム提供大学の大多数が履修証明制度<sup>4)</sup>に則ったカリキュラム編成をしている。つまり、本資格を取得することで、履修証明と学位、そして、資格が取得できる、一度に3つの資格証明が取得できる仕組みになっている（平阪他2013：41-42）。

大学間連携が実現した要因としては、①人材育成のための新たな制度が必要であるという課題認識と目的を、政策系学部・大学院を有する大学の教員たちが共有していたこと、②事業開始前からLORCの研究活動や大学コンソーシアム京都での勉強会等といった学内を超えて大学間でネットワークを築く機会が多かったこと、③事務局体制を大学に吸収する等、常に自律的運営を見据えて仕組みづくりを進めていたこと、④事業費獲得のために事業申請に経験のある教員・スタッフが揃っていたこと、⑤各連携大学に運営継続の責任が発生したこと、⑥地域公共人材開発機構<sup>5)</sup>という民間組織が設置されその業務を拡大して自治体から委託業務を受託するなど自治体との連携体制がとれていたこと、⑦物理的な連携大学の立地の近接性、以上7点を挙げている（大石他2013：149-150）。

#### (5) 青森県「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」の事例（森2016）

森が関わっている「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」が、北海道新幹線開業を見据えて、両地域の学生交流を促進し、地域活性化への貢献を目的として、2013年度から行われた「キャンパス・コンソーシアム函館」との交流の事例である。

2016年3月に北海道新幹線が開業されることに伴い、変化が見込めるものとして、青森県と道南地域の両地域に住む住民や学生に心理的影響を及ぼすことを指摘しつつも、「北海道新幹線が両地域を結ぶことで、自然に大学間交流や学生交流が生じるわけではない。そうした交流が生じるためには、北海道新幹線開業を契機に何かを起こそうという意思が必要である」と主張する（森2016：8）。その意思の具現化として、キャンパス・コンソーシアム函館が毎年行っている「HAKODATEアカデミックリンク」（学生の研究発表会）に、2013年から

学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアムの学生委員会「いしてまい」が参加することが決まったことから学生交流が始まったことを取り上げている。

上述した活動の背景には、津軽海峡交流圏内における大学（青森県は17の大学・大学校と函館市は8の大学・大学校）が抱える課題として、「少子化の影響や、大都市圏の大学への進学が進むなか、入学定員を満たせなくなってきていることがあげられる。そのような状態にあるにもかかわらず、両地域で互いに大学説明を開催し、学生の奪い合い」をしている現状を指摘する（森2016：9）。そこで、津軽海峡交流圏の活性化に大学で考えるべきことを、交流圏内で学ぶことの魅力を高めつつ、交流圏外の高校生をいかに交流圏内に惹きつける可能性を高めることを主張している（森2016：9）。

#### (6) 福島県「アカデミア・コンソーシアムふくしま」の事例（清水2013）

福島県の大学間連携につき、「県土の面積が非常に大きく、福島・郡山・いわき・会津若松の4市に16の高等教育機関が分散立地している。そのため、『集積の利益』を発揮しにくい状況にある。しかも文字通りの総合大学が存在せず、突出したリーダー格の大学がない」難しさを指摘する（清水2013：16）。

福島県の高等教育機関は「福島県高等教育審議会」の名で緩やかな連携を組んでいたが、文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」を契機に、協議会は「アカデミア・コンソーシアムふくしま（ACF）」に発展した。ACFは、「県大の高等教育機関すべてを構成メンバーとするにとどまらず、県、市町村、経済団体（商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、農協）をも、特別会員という形でメンバーに含んでいること」が特徴と述べている（清水2016：16）。ACFの連携プログラムでは、「広い分野にわたる16の高等教育機関が共同で参加できるような事業メニューを列挙して各校の参画を得るという、ア・ラ・カルト方式をとったため、12にも上る事業を実施することになり、「とにかくできることを一緒にやろう」という方向性で進められた（清水2016：17）。

2011年3月、東日本大震災が発生し、事業の進行が著

しく妨げられることになった。物的被害のみならず、原発事故の放射能による風評被害も大いに懸念された。そのため、翌年度の志願者動向には当然のことながら各校とも深刻な危機感を持たざるをえなかった。「これからのACFの共同のテーマは『災害復興』であること、とりわけ原発事故と放射能汚染で劇的にマイナス・イメージを作られてしまった福島の再生・復興なしには、本県高等教育機関のダメージ克服も望めない」ということから、「復興型の大学間連携」を志向するようになった（清水2016：18）。ACFは文部科学省補助事業である「大学間連携共同教育推進事業」を行う際、全体のテーマを「強い人材」で表現し、これまでのプログラムの成果を吟味した上で、継承するプログラム、打ち切るプログラム、新たに加えるプログラムで組み立てることになり、12の事業を5つに整理し、5本のプロジェクトの下に19のプログラムを配置する組み立てに変更した。

#### (7) 京都府「大学コンソーシアム京都」の事例（萩原2003）

大学コンソーシアム京都の前身は「京都・大学センター」で、1994年3月に45大学・短期大学と京都府・京都市の2自治体の参加で発足した。京都・大学センターが設立された背景には、「92年をピークとした19歳人口の減少と80年代後半から相次いだ大学の市外への移転という状況」があった（萩原2003：65）。大学を取り巻く環境の変化に大学・自治体の両者が危機感を共有することになり、京都市と私立大学が中心となって連携組織の設立が推進された。設立の理念としては、「大学と地域社会および産業界の連携を強めるとともに、大学相互の結びつきを深め、大学教育のさらなる向上とその成果の地域社会・産業界への還元を図る」ことが掲げられている（萩原2003：66）。

事業の推進と同時に組織運営の安定化が課題となり、1998年3月に文部大臣から財団法人設立の許可を受け、「財団法人大学コンソーシアム京都」に改称された。財団法人化にあたって、基本金1億円を京都市と加盟大学が5000万円ずつ出資した。現在（2003年）、大学コンソーシアム京都は、特別会員1校、加盟大学・短期大学51校、京都商工会議所、京都経営者協会、京都工業会、京都経



済同友会の経済4団体と京都市の1自治体から構成されている。

2000年7月に竣工されたキャンパスプラザ京都は、大学のまち・京都のシンボル施設、また、大学コンソーシアム京都の活動拠点として機能することになった。キャンパスプラザ京都は、京都市が約100億を投じてJR京都駅前に建設された。キャンパスプラザ京都が開設されたことで活動拠点が得ることになり、新たな交流事業の展開が可能となった。

大学コンソーシアム京都の事業を列挙すると、(1) 大学間の交流事業（単位互換制度、FDフォーラム、学生交流）、(2) 生涯学習事業（シティーカレッジ、プラザカレッジ）、(3) 産官学連携事業（インターンシップ、京都起業家学校、離職者訓練講座）、(4) 共同研究事業（京都市シンクタンク事業、学術コンソーシアム）、(5) 情報交流・発信事業他（京都地域研究者データベース、各大学の情報発信、京都の大学「学び」フォーラム、高大連携の推進）の5つである。

産官学連携の動向として、自治体が積極的に関わるケースが目立っていると指摘しており、産官学連携が進む要因を、①大学との連携によって、“大学のまち”の魅力を高めて若者の流出をくい止め、地域の活性化を図る目的であること、②高齢化社会を迎えて、大学に生涯学習の中心的役割を託したいという意図があること、③現下の厳しい経済情勢にあって、新規事業や雇用を創出する観点から、大学等が保有する知的資源を活用して、地域経済の活性化を図ることが緊急の課題となっていること、以上3つを挙げている（荻原2003：72-73）。

## §5. おわりに—大学連携オープンカレッジの意義と課題の示唆—

### (1) 分析視角の設定—京俊輔氏の議論から

本論文は、複数の大学で1つのオープンカレッジ実践を行うことの意義と課題について、これまで蓄積されてきた「大学間連携」に関する先行研究を通じて示唆を得ることが目的であった。

本論文では、京俊輔（2020）の大学連携オープンカ

レッジに対する論点<sup>6)</sup>を分析視角として採用する。京によれば、(A) 大学間連携の目的：大学間連携でオープンカレッジを行うことは、その先に何をを目指すのか、(B) 大学間連携の形式：実践方法が多様化・拡大化している中で、どのような大学連携の形が期待できるのか、(C) 参加者にとっての意義：大学間連携でのオープンカレッジに参加するそれぞれの立場から参加することの意義、以上3点を論点として提示している。

(A) については、大学連携オープンカレッジを開催すること自体が目的なのか、大学連携オープンカレッジは手段であり、大学連携オープンカレッジを通じて何かを達成するのか、達成するための手段であれば、どのような目的を達成するためなのかという検討課題を提示している。(B) については、実践方法として、①大学の授業の一環としての取組、②学生のサークル活動、③学生主体のボランティア活動を挙げている。(C) については、①受講生（教育に対するニーズの充足、社会的役割の実行、人との出会い）、②大学生（障害理解、企画・運営を通じたソーシャルアクションの実践）、③ボランティア学生（障害理解、支援する経験、障害のある人との協働の経験）、④講師（障害理解、情報のバリアフリーの検討、FD）、⑤支援者（意識の高まり、支援者としてのありかたとしての問い直し、自己覚知）、⑥地域（障害理解、情報のバリアフリーの検討）、それぞれの立場から参加の意義を整理している。

§4で取り上げてきた各論文の実践事例を、上述した3点の分析視角から検討した際、大学間連携でのオープンカレッジの今後に、いかなる示唆を得られるのだろうか。

### (2) 大学連携オープンカレッジの意義と課題

#### (A) 大学間連携の目的

§4で検討した7事例のうち4事例が、地域への魅力を向上すること（高橋他2017、森2016）、市内の大学をまちづくりに生かすこと（笹山他2019、小島他2017）、震災復興への貢献（清水2013）等、①地域の活性化を目的としている。他の事例では、専門職大学院の認証評価や大学が市外に移転している等、②大学を取り巻く状況への対応（久保2017、大石他2013、平阪他2013、荻

原2003),あるいは,③実地的に建築教育を学ぶ機会を提供すること(山根2007)を目的としていた。これらの目的は,地域へのアウトリーチ・フィールドワークが目的として明確である一方で,①「行政や地域からの要請」,②「大学への評価や大学を取り巻く環境を改善するため」,③「実地教育の機会を提供するため」等の目的が,大学間連携で行うことの基礎づけとなり得るのかは検討の余地がある。

大学連携オープンカレッジは,「障害の有無や年齢の垣根を越えて多様な立場の人が互いを理解し共に学び合うこと」を目的とした。その目的を達成しようとする方法として瑞穂児童館でのアウトリーチ活動を位置づけた。この目的と方法の設定は,「多様な立場の人が互いに理解し共に学び合うこと」の目的を達成するために大学間連携が求められるという基礎づけの明瞭さが大学連携オープンカレッジの意義として示唆される。

一方,学習内容に応える内容づくりにおける学生間の関係をめぐる課題として以下2点が挙げられる。大学連携オープンカレッジでは,「学校卒業後の障害者の学習要求に応える内容づくりを進めること」を目的の1つに掲げているけれども,障害者の学習要求に応える内容づくりを目的に据えてしまうと,他のステークホルダーの学習要求はどう組み込むのかという課題がある。また,障害者の学習要求に応える内容づくりに障害のない大学生が関わるということは,結局,障害のない大学生が支援して障害者が学びたい内容を学んでもらうといった受益者に,大学連携オープンカレッジが否定してきた支援者—受益者に役割が変容してしまう課題もある。

## (B) 大学間連携の形式

まず,①教員の研究関心や教育のフィールドが一致している大学同士の連携が見られた(高橋他2017,山根2007)。高橋論文では参加した大学の教員や学生の研究関心のあるフィールドが奥会津地域で共通しており,山根論文では参加した大学における建築教育のフィールドとして奈良県川上村(木匠塾)が共通していた。

つぎに,②大学の所在地が,同じ都道府県あるいは市区町村で一致している大学同士の連携が見られた(笹山他2019,小島他2017,久保2017,大石他2013,平阪他2013)。久保論文・大石論文・平阪論文は地域公共政策

士資格制度の開発をめぐる京都府内の大学および産学民による連携であり,笹山論文・小島論文は大学連携基本計画の策定依頼に取り組んだ長久手市内の4大学が共同した連携であった。

そして,③大学間連携組織であるコンソーシアムに基づく連携が見られた(森2016,清水2013,萩原2003)。津軽海峡交流圏内のコンソーシアム同士による交流の事例(森2016),福島県が有していた大学間連携の難しさを,東日本大震災を契機として,「復興型」をキーワードに発展したアカデミア・コンソーシアムふくしまの事例(清水2013),大学の市外転出という課題に対して事業を安定して展開できるように一般財団法人を取得したのが「大学コンソーシアム京都」(萩原2003)の事例であった。

大学連携オープンカレッジは文部科学省委託事業での一環として開催されているけれども,上述した①②③のいずれにも該当していない<sup>7)</sup>。有識者会議が発出した報告書では,オープンカレッジを主宰する教員が退職・異動するとオープンカレッジ実践が行われなくなるといった事業の持続性が課題とされているけれども(有識者会議2019:22),大学連携オープンカレッジについても,文部科学省委託事業が終了した場合の持続性が改めて課題として示唆された。同時に,§4の事例から,京が指摘している大学の授業の一環での実践方法を拡大して,大学間による共通科目としてカリキュラムに組み込むことや資格プログラムの開発(久保2017,大石他2013,平阪他2013)や,各大学が関わっているコンソーシアムの事業の1つとして展開すること(森2016,清水2013,萩原2003)が,課題の解決方法になり得る可能性があることが示唆された。

## (C) 参加者にとっての意義

京が提示したステークホルダー,すなわち,①受講生,②大学生,③ボランティア学生,④講師,⑤支援者,⑥地域は,§4の事例から以下に再整理される。

§4の事例では,障害者/支援する大学生に区分されておらず,①受講生,②大学生,③ボランティア学生が,「学生」として統一している。つまり,学生は,フィールドワークとして教育に対するニーズの充足という「受講生」でもあり,同時に,人(地域住民など)との出会

いや協働の経験を通じて、社会的役割を実行したり、プロジェクトの企画・運営を通じてソーシャルアクションを実践する「大学生」、「ボランティア学生」の役割も有しており、役割が動態していることである。

また、従来のオープンカレッジ研究では見られなかった新たなステークホルダーである経済団体や自治体をはじめとした行政との共同である。経済団体や自治体などの行政と連携することが、大学の外からオープンカレッジ実践を広げていく可能性を持つことが§4の事例から示唆された。その一方で、行政や経済団体が知的障害者の学習支援をアジェンダに設定することの両義性をめぐる問題に留意する必要がある。つまり、自治体や経済界が知的障害者の学習支援のアジェンダを高めれば高めるほど障害者の学習機会は増加するが、障害者の学習要求とは異なった自治体や経済界のニーズと調整しながら学習内容を構想する可能性（自治体や経済界のニーズに基づいた学習内容に耐えることのできない障害者を排除する可能性を含めて）も想定される。

この可能性を回避しながら、行政や経済団体を含めた全てのステークホルダーが「障害の有無や年齢の垣根を越えて多様な立場の人が互いを理解し共に学び合うこと」という目的を共有しつつ、障害の有無に区分せず、それぞれの立場が参加することの意義を得られるような内容構成が、今後の大学連携オープンカレッジの課題として示唆される。

## 付 記

本論文は、2020年9月19日から9月21日まで開催された日本特殊教育学会第58回大会（オンライン開催）における自主シンポジウム「大学連携オープンカレッジの取り組み」（企画者：田中良三）での話題提供を基に、大幅に加筆・修正したものである。

## 注

- 1) オープンカレッジの理念は、①「知的障害がある人の人権（教育）の保障」、②「知的障害がある人の発達（変化）の保障」、③「地域社会に対する大学の役割の変革・創造（大学の貢献に変更）」、以上3つの理念と説明されている（建部・安原2001：11）。
- 2) 実際には、大学連携オープンカレッジに学生が参加していないゼミ、2018年度の大学連携オープンカレッジには参加して

いたが2019年度には参加しなくなったゼミもあった。本論では詳しく取り上げないけれども、大学連携オープンカレッジに参加しない理由や大学連携オープンカレッジに参加しなくなった理由、つまり、参加の阻害要因を明らかにすることは、逆説的であるが、大学連携オープンカレッジの促進要因を明らかにするための問いに連なると考えられる。

- 3) 質の保証を担保する新たな認証評価システムとして「社会的認証評価」を提示している。「社会的認証評価」とは、「対象となる機関やプログラムの利害関係団体や利害関係者を含む関係者等が認証・評価に関わることにより、社会が求める教育・研修の質が実現されていることを確認するための認証・評価」を指す（大石他2013：147）。
- 4) 「履修証明制度に則り資格制度を組み込んだことは、大学正規のカリキュラムに組み入れることを容易にしたといえる。また、提供されるプログラムは、すべての科目を資格用に開発するのではなく、学部・大学院の科目との組み合わせで編成し、プログラム開発に着手しやすくした。これは、学則を改定するなど、担当教員・事務方に多大な負担がかかるのを避け、できるだけ多くのプログラム提供を得るためであった」と説明されている（平阪他2013：42）。
- 5) 教育・研修プログラムの質の保証とそれに基づく地域資格制度の運用を担う地域機関として、「地域公共人材開発機構」が設立された。
- 6) 日本特殊教育学会第58回大会（オンライン開催）における自主シンポジウム「大学連携オープンカレッジの取り組み」（企画者：田中良三）での指定討論のパワーポイントスライドから引用した。
- 7) 参加している大学の教員が専門とする研究領域は、社会教育学、保育学、教育方法学、特別支援教育と多様である。大学の所在地も、名古屋市・長久手市・春日井市・東海市、さらには、岐阜県各務原市と県を越えた大学連携である。そして、参加している大学同士によるコンソーシアムは存在しない。

## 参考文献

- 学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議（2019）『障害者の生涯学習の推進方策について』[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2019/04/01/1414984\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2019/04/01/1414984_2.pdf)（最終アクセス日：2020年11月27日）
- 出相泰裕（2006）「生涯学習に関わる大学と地域の連携・協働」『現代のエスプリ』（466）、132-141頁。
- 京俊輔・葉師寺明子（2019）「オープンカレッジに取り組む中国地方の大学間交流」全国障がい者生涯学習支援研究会『障がい者生涯学習支援研究』（3）、26-30頁。
- 全国オープン・カレッジ研究協議会（1999-2010）『オープン・カレッジ研究』（1-11）
- 建部久美子編・安原佳子著（2001）『知的障害者と生涯教育の保障』明石書店
- すすめる会（2019）『生涯の学びとしての、障害青年の「学校から社会への移行期」における継続的な学習の役割（報告書）』
- すすめる会（2019）『生涯の学びとしての、障害青年の「学校から社会への移行期」における継続的な学習の役割 二年目（報

- 告書)』
- 中塚雅也・小田切徳美 (2016) 「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』第35巻第1号, 6-11頁。
- 久保公人 (2009) 「政策としての大学間連携」IDE大学協会『IDE: 現代の高等教育』(508), 50-55頁。
- 村田和子 (2019) 「『地域づくり』と大学生涯学習」『地域づくりと社会教育的価値の創造』(63), 東洋館出版社, 66-79頁。
- 笹山実希・小島祥美・石井晴雄・川原千香子・松宮朝 (2019) 「市民活動報告 地域社会への貢献をめざした大学間連携の実践」『東海社会学会年報』(11), 106-113頁。
- 久保友美 (2017) 「大学間連携による地域公共人材育成」龍谷大学政策学会『龍谷政策学論集』(6-1), 51-61頁。
- 小島祥美・石井晴雄・川原千香子・笹山実希・松宮朝 (2017) 「地域社会への貢献をめざした大学間連携の実践」愛知淑徳大学キャリアセンター『愛知淑徳大学アクティブラーニング』(11), 33-46頁。
- 高橋延昌・小出昌二・埜武郎・大島直樹・皆川全弘・藤井靖史 (2017) 「奥会津・只見線沿線の地域活性化デザイン」日本デザイン学会『日本デザイン学会研究発表大会概要集』(64), 312-313頁。
- 森樹男 (2016) 「大学間連携による津軽海峡交流圏での学びの魅力向上にむけて」日本地域開発センター『地域開発』(611), 6-10頁。
- 清水修二 (2013) 「地域復興に向けた大学間連携 アカデミア・コンソーシアムふくしま」IDE大学協会『IDE: 現代の高等教育』(548), 16-19頁。
- 大石尚子・平阪美穂・野口寛樹 (2013) 「大学間連携による資格制度開発」関西教育学会『関西教育学会年報』(37), 146-150頁。
- 平阪美穂・大石尚子・野口寛樹 (2013) 「人材育成を中心とした大学間連携の発展と地域貢献活動の可能性」関西教育学会『関西教育学会研究紀要』(13), 34-38頁。
- 山根周 (2007) 「地域連携・大学間連携の実践型木造建築教育「木匠塾」」日本建築学会『建築雑誌』(1560), 45頁。
- 萩原鴻平 (2003) 「大学間連携と地域貢献」都市問題研究会『都市問題研究』(55(6)), 64-77頁。